

研修先	市町村議会議員研修
日時	2020年 7月20日 13時00分 ～ 7月22日 12時00分
場所	全国市町村国際文化研修所
テーマ	社会保障・社会福祉について
対応者 (講師)	慶応義塾大学 経済学部 駒村康平 教授 九州大学 尾形裕也 名誉教授 山口大学大学院 医療系研究科 山根俊恵 教授 淑徳大学 コミュニティ政策学部 鏡諭 教授 中京大学 現代社会学部 松田茂樹 教授 日本福祉大学 福祉経営学部 後藤澄江 教授
概 要	
<p>I 社会保障制度の動向と地域のしんがり —貧困の世代間連鎖防止が社会をよくする 講師：慶応義塾大学経済学部 駒村康平教授</p> <p>しんがりとは、登山では最後尾について脱落者を出さない。</p> <p>1、21世紀生まれの子どもたちがグローバル市民として、大事なこと</p> <p>(1) 充実した熟議 (2) 他者への敬意を払う (3) 他者、他国の人の気持ちを想像する (4) 人間の「物語」、幼年期、思春期、家族関係、病気、死・・・データ集計だけでなく「物語」を幅広く理解することで、しっかりと考える。 (5) 政治的な判断：指導者たちを批判的に、現実的に理解し判断する。 (6) 世界市民としての自覚と「善」に思いをはせる。</p> <p>2、若い世代の状況</p> <p>(1) 「若い世代は死亡率が低い」時代ばかりではなかった。戦争と貧困による死亡 (2) 団塊ジュニア（超氷河期）正規職員6割916万人、非正規371万人、非労働力219万人 (3) 親元で暮らす壮年未婚者2005年以降約300万人16%</p> <p>3、2025年、2040年の見通し</p> <p>(1) 2040年ごろは、170万が死亡し70万人が生まれてくる社会 (2) 社会保障費は、2018年度121兆円、2025年度140兆円、2040年度190兆円 (3) 社会保障財源の構造：国32兆、地方13兆、保険料66兆</p> <p>4、子どもの貧困率2009年：沖縄県1、長崎県3、鹿児島県4、熊本県5、福岡県12位</p> <p>5、子どもの貧困が及ぼす影響</p> <p>困窮層で高い(1)食糧の困窮の経験、(2)衣類の困窮の経験 授業の理解度：「わかる」が困窮層、周辺層において低い 世代間の連鎖へ：健康（食事・栄養・保健）、教育・就労（教育費用・学習環境）</p>	

- 6、ニュージーランド ダニーデン市の長期追跡調査（影響した項目）
- ①社会経済レベル、②親の歯の健康状態、③学齢初期における子どもの精神障害
 - ④母親の21歳未満の出産、母親の知能指数、3歳までの分離経験
 - ⑤学齢期の家庭でのいざこざー精神障害に影響、⑥乳児期における神経システム：母親のアルコール・薬物依存、栄養状態、児童虐待、情緒刺激の欠乏、
 - ⑦家庭環境で子供の犯罪歴に影響する要素はネグレクト
- 7、子ども期の逆境経験と生活保護受給率：親のギャンブル依存など高い
- 8、恵まれない子どもへの支援は、幼児期学童期など若年ほど投資効果が大きい
 一克服すべきステレオタイプの意見：①子どもの教育は親の責任・負担、
 ②本人の努力不足、③昔はもっと貧しかった。

まとめ：社会や地域をよくするには、子どもの成育環境を改善すること。

皇帝ペンギンの知恵：集団で温かい内側と凍える外側とローテーションで氷の世界で生き抜くー自分と自分の家族だけが幸せになれる社会はない。

II 地域医療の現状と課題

講師：九州大学 尾形裕也 名誉教授

- 1、医療・介護体制の長期ビジョン
 2006年 医療制度構造改革
 2014年 地域医療・介護総合確保推進法成立
- 2、医療計画の見直し
 第7次医療計画 2018～2024、
- 3、地域医療構想：2025年に向けて医療需要と病床の必要量を推計し定めるもの
 再検証要請対象病院：A 診療実績が少ない、B 類似かつ近接（1455中 424病院）
- 4、高度急性期：適切、軽症急性期：過大推計か？
- 5、新たな介護保険施設の創設ー住まいの機能を重視した新たな類型を提案

III ひきこもりにおける地域支援の真価

講師：山根俊恵 山口大学大学院医学系研究科 NPO 法人ふらっとコミュニティ

- 1、ひきこもり：様々な要因の結果として社会参加を回避し6カ月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念
 第1群：統合失調症、気分障害など薬物療法が中心となる
 第2群：広汎性発達障害や精神遅滞など生活・就労支援が中心となる
 第3群：パーソナリティ障害や適応障害など心理的アプローチが中心となる
 その他、社会的引きこもり
- 2、2010年子ども・若者支援推進法：30代まで、アウトリーチ訪問支援研修
 2016年生活困窮者自立支援法
 2019年就職氷河期世代支援プログラム
 2021年包括支援体制「断らない相談支援」施行ー市町村がワンストップで対応

- 3、「話を聞くだけ」つなぎ先支援機関がない
家庭内暴力に対応できない、精神科医療につながりにくい
家族が追い込まれ、社会から孤立し、引きこもりが長期化の要因
- 4、斎藤環 引きこもりとは、関係性の病—家族関係に介入する
山根モデル（・アウトリーチ ・居場所支援 ・必要に応じて精神科へ
・就労支援 ・当事者「バースデー」会月1回）
・人とつながる安心感、居心地の良さ、何もしない自由の保障
・通所目的へのこだわり、送迎の問題
・家族以外との人間関係 — 生きづらさに再び直面 — 葛藤
・リハビリテーション
- 5、氷のように凍った心を溶かす変化

IV 介護保険と地域包括ケアシステム

講師：鏡 諭 淑徳大学コミュニティ政策学部 学部長

- 1、2020年介護保険法の改正と第8期介護保険事業計画（2021年～）策定
 - ・給付の縮減とボランティアの活用—普遍主義とプロの事業者によるサービス提供
 - ・2017～介護予防・日常生活支援事業
- 2、介護保険の給付と負担
目的「第1条 加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、看護、療養上の管理、その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け」
- 3、地域共生社会実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（2020年6月成立）
 - ・ことわらない相談支援
 - ・切れ目のない相談支援
- 4、介護保険法の課題
 - ・介護人材不足
 - ・認知症高齢者の対応策
 - ・財政の持続性

V 地域における子育て支援—少子化対策の視点から

講師：松田茂樹 中京大学現代社会学部

- 1、少子化の要因：未晩婚化の進行—非正規就労、性別役割分業、出生力の低下
- 2、出生率を回復させるには、すべての子育て世帯が、経済的にも、非経済的にも十分な支援を受けることができる社会にしていくことが必要
- 3、ターゲットを広げて対策を：未婚の若者・専業主婦夫婦・共働き夫婦
- 4、少子化対策：若年雇用の創出、定住促進、親世代との同居・近居、交付金

VI 地域福祉における住民との連携

講師：日本福祉大学 福祉経営学部 後藤澄江 教授

- 1、地域福祉の歩み：1970年代コミュニティケア
 - ・社会事業法 1951年—社会福祉法 2000年（地域福祉の位置づけ）
- 2、地域包括ケアシステムの構築と地域福祉活動
 - 可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らし：住まい、医療、介護、予防、支援
- 3、近所付き合いや地域活動の実態
 - (1) 住民参加から住民との連携へ
 - (2) ボランティア活動は、26.0%、5年前より0.3%低下
 - (3) 町内会などの組織に参加しての活動が多い
 - (4) 町内会は男女ともに約半分、女性はPTAや趣味サークルが多く、男性は低調
 - (5) 参加意向は、男女ともに趣味サークルで高く、子育てや防災もやや高い
 - (6) 虐待や認知症など気づくだけでいい、ハードルを下げる
 - (7) 地域の方とのかかわりの実態（名古屋市）：「ほとんどなし」が高い
 - (8) 伝統型活動・テーマ型活動の促進要因と阻害要因は？
- 4、住民との連携による地域包括ケアシステム構築事例
 - (1) 孤立や虐待への見守り：1おだやか、2担当による、3専門的見守り
 - (2) システム構築プロセスの要素
 - 行政・住民の双方向コミュニケーション
 - 地域の目指す姿について合意形成
 - 不足する支援・サービスの把握と解決のための場を作る
 - 多様な担い手の育成・サービス創出
 - (3) 高齢者の居場所づくり
 - 三重県四日市市（社協と町内会が連携し空き店舗を利用しサロン・食・相談）
 - (4) まとめ
 - 住民が集える、集いたいと思う拠点整備
 - 丸ごと相談できる身近な窓口づくり
 - 窓口が集まった相談を丸ごと引き受けられる行政の体制
 - 地域福祉を理解する専門職・住民の育成
 - WITH コロナへの対応

所 感

「社会保障・社会福祉」について、貧困、医療、ひきこもり、介護保険、子育て支援、住民との連携の多視点から学び考える密度の濃い3日間だった。子どもの貧困が、発達、心身の健康、暴力・虐待・ネグレクト、非行・犯罪など社会問題の要因となっていること、社会をよくするためにも世代間連鎖防止が必要であること。本市でも子どもの貧困は深刻であり、私自身のテーマでもあり、最優先急務であることを痛感した。引きこもりについては、具体的手法が紹介され実践に生かされると感じた。介護保険については、本市において2025年時代を乗り越えていくか課題は大である。コロナ禍の中、実

施された本研修の学びを市政に一層生かしていきたい。－作成者 松崎百合子－